

東部営農経済センター営農課

とみ た あきら
富田 章さん

Akira Tomita

「営農指導」は、JA事業にとって重要な役割を担う大切な分野に位置します。とくにJA本来の使命でもあります。その指導体制においてJAは、協和、明野、大和、真壁、岩瀬地区に東部営農経済センターを、結城地区に西部営農経済センターを設置し、営農全般をバックアップしています。

専門業務従事者の富田章さんは東部営農経済センター営農課に所属し、営農指導や部会運営などの業務を行います。生産者と共に地域の特性を活かし、消費者ニーズをとらえながら安全・安心な農産物生産に取り組んでいます。

―担当する業務を教えてください―

主な業務は生産者の営農支援で、真壁地区のこだま西瓜、きゅうり選果場、完熟トマト部会や東部とまと選果場部会、東部レタス部会など9組織の事務局を担当しています。圃場や選果場、集出荷所などを巡回し、生育状況の確認、栽培方法や品種選定、部会運営などの様々な問い合わせや要望に対応する幅広い業務を行っています。

営農指導については、栽培講習会や現地講習会、新規品種の試験導入などを計画し、生産者

や職員のスキルアップに努めています。販売については、品目ごとの出荷先との情報交換を密にし、出荷量の調整や単価向上への対応などを行っています。

―総括を担当するトマト・レタスについて教えてください―

東部地区で生産されるトマトは、主に特産品の「こだま西瓜」と組み合わせた作付体系として栽培をしています。7月から12月にこだま西瓜の後作としてハウスを活用できる利点もあり、栽培が拡大していきました。平成17年には、

選果場による出荷体制が整い、生産性と品質が向上し、現在では県を代表するトマトの産地になっています。通常、トマトは店頭並ぶ頃に赤く色づくように計算して収穫しますが、東部とまと選果場部会（深谷浩部会長）では、実が赤くなってから収穫することで他産地との差別化を図っています。

消費者目線で考えて一番美味しい状態での出荷にこだわることにより、市場から高い評価を得ています。昨年は春トマト（5月～8月出荷）と抑制トマト（8月～12月）で販売金額5億6千万円の実績を上げることができました。

東部レタス部会（竹之内栄正部会長）は、こだま西瓜やトマト栽培の連作障害を回避するために平成19年に導入されました。近郊産地の出荷が比較的少ない時期（12月～3月）に収穫できるよう出荷計画を立て、安定した収入につなげています。また、労働力軽減のためカット作業やラップ包装、箱詰めなどの加工はJA集荷場で対応しています。生産者の出荷にかかる作業時間を減らし、栽培に集中してもらうことで品質・収入の安定化を図り、所得の向上に取り組んでいます。年々、生産者も増え昨年は1億1000万円の販売実績となりました。



視察研修を受入れ、選果場を紹介



生産者と意見交換

―専門業務従事者として変わったこと、今後の取り組みを聞かせてください―

今年の4月に専門業務従事者となり、自分の中で意識の変化や役割の大きさを実感しています。自分が知らないことを聞かれたり、難しい仕事を任された時は、自分が営農指導員として成長できるチャンスだと感じるようになりました。そして、自分という担当者を信頼し、頼りにしてくれる方がいるということに大きなやりがいを感じていますし、何もわからなかった頃の自分を信用し、育ててくれた生産者の皆さまに少しでも恩返しできたらと思います。

人材教育についても意識が変わってきました。東部営農経済センターでは20代の若手職員が中心です。後輩たちがスムーズな営農指導・部会運営ができるようサポートをしています。日々成長する彼らを見ると、自分も身の引き締まる思いです。後輩たちも数多くの組織を担当していますので、各個人でレベルアップが図れば、東部地区全体で農業者所得の増大に期待が、大きなイノベーションを起こすことができると思います。それを実現するために、後輩たちが取り組みたいことについて、自信を持って堂々と主張できるように知識や技術を教えることはもちろん、その環境を作ってあげるのが私の役目だと思います。